

市民の声を 行政に問う

一般質問 10人が登壇

議会会議録はここで見れます

◎校区・地区公民館

◎市立図書館

◎ホームページ（南九州市）

蓮子 女性消防団員採用の考えはないか。
また、激務となる消防幹部の労災防止の観点から健康診断書の提出を義務化する考えはないか。
市長 女性消防団員の採用については、市消防委員会の承認を経て平成28年度より活動できるよう取り組む。
健康診断書の提出については、条例に「身体強健な者を消防団員として任命する」とあり、日頃から十分注意していただいているものと考え、現在のところ必要ないと考えている。



蓮子 幹夫 議員

消防団

女性消防団員採用の 考えは

市長／消防委員会の承認を得て
取り組む

蓮子 空き家対策について
市長／国の指針により
着手したい

蓮子 空き家の状態により区分し、その利活用に対処する考えはないか。
また、空き家の状態に



女性消防団員（南さつま市）

応じて課税の在り方を見直す考えはないか。
市長 空き家対策特別措置法が本年2月26日より施行されたことにより調査等が可能になった。国交大臣及び総務大臣が基本指針を策定して市町村に示すことになっており、早急に状況調査は必要と考えていることから、国の指針に基づいて具体的な取り組みに着手したい。

共同受信設備の更新に補助する考えは

市長／支援が必要と考える



西 次雄 議員

西 南九州市内には多くのテレビ難視聴地域があり、いずれの共同受信施設も相当年数が経過している。

また、受信技術と機器も進歩しており、更新には多額の費用を要することから、更新に際し補助する考えはないか。



テレビ共同受信施設

市長 現在、テレビ難視聴地域解消事業補助金は新設の事業に助成制度を設けている。

更新については、組合員数や架線の距離、改修の内容など施設ごとに異なり、事業費や一戸当たりの経費も異なることが予想される。

一方で受信組合での施設管理は、地域活動の助長であり組合を存続するための支援が必要であると考え。

西 難視聴組合内に市営住宅は何地域あるか。

また、市営住宅の設備更新時は、市で組合に加入すべきと考えるが。

建築住宅課長 現在、川辺地域の本門と向江町の2地域を把握している。

市長 同じ市営住宅の中で一本化するよう、市で対応を協議したい。

統廃合

小中学校統廃合の

本市の対応は

教育長／慎重に対応していく



深町 幸子 議員

深町 文部科学省は公立小中学校の統廃合に関する手引き案を公表した。

存続させる場合は情報通信技術（ICT）を活用して授業するなどの対策も示したとあるが、本市の対応を問う。

教育長 小学校は地域のコミュニティの中心であり、統廃合によって今まで学校を中心としてまとまってきた地域が衰退するとの声も聞かれることや、統廃合については行政が一方的に進める性格のものではないことから、慎重に対応していく必要がある。

「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引」

おもなポイント

- 「学校規模の適正化」として、小学校で6学級以下、中学校で3学級以下の学校については、速やかに統廃合の適否を検討する必要があるとしたこと。
- 「学校の適正配置」として、スクールバスの導入などで交通手段が確保できる場合は「おおむね1時間以内」を目安とするという基準を加えたこと。

森林整備の官民連携強化の考えは
市長／協議会を立ち上げる計画

深町 日置市内に森林を所有したり、所有者から受託したりする6機関が連携して森林整備を進め

るため、協定を締結したと南日本新聞が報道した。森林整備を進めるため、官民連携を強化する考えはないか。

市長 一貫作業のシステムを普及するため、鹿児島県、市町村、森林組合、林業事業体、住民代表を構成員とした、（仮称）再造林推進連絡協議会を平成27年度早々に各振興局単位で立ち上げる計画である。

小学校

再編の考えは

市長／小中一貫校も視野に考える



竹迫 毅 議員

この学ぶ場所で、学校再編と地域活性化は分けて考えるべきである。今後の財政負担を考えると地域からの要望を待つのではなく、教育委員会が再編の方針を出すべきではないか。

○その他の質問
道路区画線

市長 おとなのエゴでなく子どもたちが第一、小中一貫校も視野に考えるべき時にきていると思う。人口推計等により総合的に判断していく。

竹迫 大規模校と小規模校それぞれ長所短所があり、小学校は地域の核となっており、校区民の拠り所でもあると思う。児童の教育環境や財政面を考慮すると、再編が必要と思うが見解を問う。

教育長 小学校は地域のコミュニティの中心で避難所でもある。廃校で地域が衰退するとの声もあり、地域から統廃合の要望が上がってきたら、保護者や地域住民の理解や協力を得られるよう協議や支援を図りたい。

竹迫 児童減少は避けられない。学校は子どもた

区 分	H21	H23	H26	H27	H30	H32
小 学 校	2,019	1,944	1,761	1,740	1,656	1,578
穎娃地域 (7)	677	666	610	601	583	531
知覧地域 (7)	617	596	530	535	480	459
川辺地域 (7)	725	682	621	604	593	588
中 学 校	1,143	1,051	1,015	966	915	852
穎娃地域 (3)	348	337	340	329	311	301
知覧中学校	379	312	316	298	281	264
川辺中学校	416	402	359	339	323	287
小・中学校 合計	3,162	2,995	2,776	2,706	2,571	2,430

平成21～32年度までの児童生徒数推移（見込み）

人口対策

人口増を図る考えは

市長／住宅取得補助や子育て支援に取り組む



松久保 正毅 議員

松久保 合併して7年が過ぎ、人口は42000人余り減少している。

これまで移住・定住対策を実施してきたが人口減少が止まらない。雇用の確保や魅力的な定住環境を確保し、人口増を図る考えはないか。

市長 農業後継者の確



第1児童館の子どもたち

保、企業誘致や地場産業の規模拡大による雇用の創出、住宅用地や公営住宅の整備に取り組んでいる。住宅の取得補助制度や子育て支援などホームページや広報紙を通じて発信していく。

商業振興の施策は

市長／創生総合戦略を策定し取り組む

松久保 大型店舗の進出により年々商工業者の数が減少している。施政方針で商工業者の経営安定

を図り、購買力の地元定着や利便性の向上を促進するとあるが、具体的な施策を問う。

市長 商工会に交付する商工振興事業補助金や制度資金の利子補給補助金、商店街共同施設事業補助金や空き店舗活用事業補助金、プレミアム付き商品券発行事業補助金などに今後も取り組んでいく。

また、地方創生に伴う「南九州市創生総合戦略」を策定し、効果的な商工振興政策を進めていく。

国保税

税率が高いが見解を問う

市長／家計負担の重さは十分理解している



内園 知恵子 議員

内園 国保税が県内一高く、所得に対する国保税の割合が17・1パーセントと高額で生計を維持するのが厳しいと考えるが見解を問う。

市長 所得割・資産割・均等割・平等割の4方式で負担していただく。年金収入のみで生計を立て

(平成25年度鹿児島県国民健康保険事業状況より)

	1人当たりの医療費	1人当たりの国保税調定額
南九州市	401,267円	96,159円
県内19市平均	388,202円	79,787円
県平均	377,808円	78,762円

※1人当たりの国保税調定額96,159円は県内19市の中で最も高い

ている単身者は、所得割は賦課されないが、均等割・平等割は定額の3割相当納めて頂く。生計が厳しいとまでは言わないが、家計負担の重さは、他の被保険者に比べて大きいことなど十分理解している。

出生祝い金等の増額の考えは

市長／創生総合戦略本部で検討

内園 日本創生会議が発

表した消滅可能性都市に本市が含まれており、20

歳から39歳女性人口が著しく減少傾向にある。若い世代への結婚奨励金制度創設や子ども出生祝い金など大幅増額の考えは。
市長 国のまち・ひと・しごと創生総合戦略に若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶える政策を掲げており、本市もこの政策は重要と考える。結婚や子育て支援施策については、本市の創生総合戦略本部で検討していきたい。

行政組織

課制移行による業務執行は

市長／市民に迷惑が掛からないよう対応する



伊瀬知 正人 議員

伊瀬知 合併当初、組織拡大に対応するため副市長2名体制として部長制でスタートし、その後副市長1名となり業務が執行されてきた。

4月1日から課長制となり、これまで各部長処理の案件がすべて副市長決裁となり負担が増大するものと思われる。

また、市民に迷惑がかかることのないように横の連携を密にして、活気のある職場環境で適正な業務執行に努めるべきと思うが、どのように考えるか。

市長 これまでの部長決裁権限を副市長へ移行するのではなく、課長の決裁とするよう事務決裁規程の見直しを行う。

その他の質問
○市長選への立候補

市政の重要な案件については庁議で決定を行って市民に迷惑がからないように職員相互の連携を密にし、3役は強いリーダーシップを発揮していく。



組織再編された商工観光課

高規格道路

南薩縦貫道路の整備は

市長／南薩縦貫道路建設期成同盟
会等と一体となって要望



亀甲 俊博 議員

山まで使い、県道22号を突ききって山田料金所までつなぐ道路とした方がよい。今後、南薩縦貫道路の協議会で提案したい。

亀甲 そうであれば南薩縦貫道路建設期成同盟会等で十分協議してほしい。変更するのであれば住民に示してほしい。

その他の質問
○河川維持
○勝目城の文化財指定
○地方創生

亀甲 南薩縦貫道路の川辺ダムから鹿児島市側の整備が必要と考えるが、整備に向け県にどのよう
に要望をしているか。

市長 川辺ダムから鹿児島市側の整備の要望については谷山インターから川辺ダムインター区間を、調査区間・整備区間に格上げするよう要望している。市としては、今後「南薩地区総合開発期成会」や「南薩縦貫道路建設期成同盟会」と一体となって、整備に向け要望していきたいと考えている。川辺ダムインターからは県道19号を錫



南薩縦貫道路（川辺ダム付近）

一部廃止に向けた回避政策を問う

市長／存続に取り組んでいく

指宿枕崎線



浜田 茂久 議員

浜田 JR指宿枕崎線一部廃止に向けた回避政策の取り組みを問う。

市長 指宿枕崎線は、通勤・通学などの日常生活を支える交通機関であり、観光振興にも寄与している貴重な交通手段である。本市としても、沿線4市で構成している指宿枕崎線輸送強化促進期



指宿枕崎線 大川駅

成会、県鉄道整備促進協議会及び地域団体などと協力して、指宿枕崎線の存続に取り組んでいく。

市内3高校の存続に対する取り組みを問う

教育長／各高校の活性化対策協議会への支援に努めていきたい

浜田 地域の活力維持と高校の機能強化のため、支援と連携を図り、特色を活かした学校づくりが必要と考える。3高校の存続に対する取り組みを問う。

教育長 少子化や価値観の多様化等が進む中で、各学校それぞれ定員確保面での課題を抱えている。教育委員会としては、存続や振興・活性化のための支援が急務となっており、教育活動の推進や各中学校との連携を図っていく。また、南九州市進路指導連絡協議会を起点とした取り組みを充実させ、各高校の活性化対策協議会への支援に努めていきたいと考える。

その他の質問
○顕娃准看護学校の存続

蔵元 一般会計215億700万円は対前年度比2.9%の伸びとなっているが、平成24年に策定された中期財政計画に比較して大きな開きが見られるが、見解を問う。



蔵元 慎一 議員

当初予算

中期財政計画との差異は

市長／これまでのような歳出の計画には無理がある

【中期財政計画と平成27年度当初予算の比較】

歳入（差異の大きい款別）

（単位：100万円）

	中期財政計画	H27当初予算	差額
地方交付税	8,405	7,867	▲538
繰入金	1,095	2,062	967

歳出（差異の大きい性質別予算）

（単位：100万円）

	中期財政計画	H27当初予算	差額
人件費	3,969	4,195	226
扶助費	3,796	3,994	198
物件費	2,540	2,665	125
繰出金	2,466	2,619	153

中期財政計画 27年度想定額 207億9300万円に対し

27年度一般会計当初予算 215億700万円（7億1400万円増）

市長 中期財政計画の想定予算207億9300万円と比較すると3.4%、7億1400万円の増となっている。その要因は南薩地区衛生管理組合、指宿広域市町村圏組合への負担金及び指宿南九州消防組合への負担金が大

幅に伸びたからである。また、平成27年度から普通交付税の漸減期間が始まり、歳入は減となり歳出増に合わせるため、財政調整基金からの繰り入れが大幅な増となった。今後の財政運営においては、これまでのような歳出の計画には無理があり、市民の皆さまのご理解を得ながら、健全な財政運営を考えていかなければならない。

その他の質問
○南九州市創生総合戦略本部

議会を 傍聴してみませんか

次の議会は**6月23日（火）**開会予定

※手続き簡単 本館2階で住所・氏名を書くだけ



6月定例会

- 6月15日 議会運営委員会
- 6月23日 本会議（補正予算質疑・委員会付託、一般質問）
- 6月24日 本会議（一般質問）
- 6月25日 本会議（一般質問）
- 6月26日 常任委員会（補正予算等審査）
- 7月3日 本会議（補正予算採決）